

市町村民所得の利用について

市町村民所得は、市町村内に所在する経済主体（雇用者、法人企業、個人企業等）の活動の成果を、総合的（マクロ的）に把握するものです。

したがって、市町村民所得は、家計調査や経済センサス、あるいは各種の産業を対象とした経済統計では知ることのできない市町村の経済活動を総括的・計量的に表すものとして、きわめて重要な意味を持っています。

このような目的を持つ市町村民所得ですので、利用は広範囲にわたっていますが、主な利用方法としては概ね次のようなことが考えられます。

1 市町村内総生産

<市町村の経済規模、経済成長率及び産業構造の把握>

市町村内総生産の総額は、当該市町村全体としての生産力、すなわち経済活動の規模を表しています。また、その年々の経済規模の増加率をみることにより、経済の成長速度が測定できます。

一方、市町村内総生産は、経済活動別の生産活動を把握できるので、それらの構成から当該市町村の生産面における経済構造（産業構造）を明らかにするとともに、産業開発のための施策の立案にも役立てることができます。特に、経済活動別の生産活動のウエイト、あるいはその対前年度増加率は、県もしくは他市町村との比較を通じて当該市町村経済に占めるそれぞれの位置が明らかにされ、将来のきめ細かな施策の立案に利用することができます。

2 市町村内純生産

<労働生産性>

市町村内純生産を当該市町村内の就業者で除して得られる就業者一人当たり市町村内純生産は、当該市町村内の労働生産性を表しています。これを県もしくは他市町村のそれと比較することにより労働生産性の格差が明らかになり、経済開発の指針として利用できます。

3 市町村民所得（分配）

<経済水準の指標>

人口一人当たり市町村民所得（分配）によって、地域の経済活動や所得の水準がわかるとともに、県もしくは他市町村との比較を通じて、当該市町村の経済水準の位置づけが可能となり、地域経済開発の視点からも有用な指標となります。

この人口一人当たり市町村民所得（分配）は、市町村における各経済主体を総括した経済水準・所得水準を示す指標として一般的に利用されています。

＜市町村民ベースの経済成長率の測定＞

市町村民所得（分配）の時系列比較は、当該市町村の民ベースにおける経済成長の指標を示すものであり、市町村財政の運営や市町村内外の各経済主体の経営施策の資料として利用できます。

＜周辺市町村との依存関係の解明＞

市町村民所得（分配）は、市町村民純生産（要素費用表示）と等しいので、市町村民所得（分配）と市町村内純生産（要素費用表示）とを比較することによって、当該市町村の生産力がその市町村周辺の地域経済に果たしている寄与の度合を判定することができます。また、市町村間における生産要素の提供や所得の市町村外への流出あるいは市町村内への流入状況の把握により、周辺市町村との相互依存関係を明らかにすることができます。

＜分配構造の把握＞

市町村民所得（分配）は、分配構造別すなわち生産要素を提供する主体別に把握され、これら主体別の租税負担能力の目安として利用できます。

4 市町村民家計所得（個人企業を含む）

人口一人当たり市町村民家計所得（個人企業を含む）は、地域に住む個人の所得水準を表す指標であり、個人が受け取る雇用者報酬や個人企業所得は含まれていますが、市町村民所得とは異なり、企業が受け取る民間法人企業所得は含まれません。ただ、家計（個人）に再配分される所得としての社会保障給付やその他の経常移転は含まれます。県もしくは他市町村との比較を通じて、住民生活の向上、安定を図るための資料にもなります。

5 経済計画の樹立

国・県における経済計画は、「国民経済計算」、「県民経済計算」等を基礎に立案されています。市町村の総合計画を始め他の経済計画も、「市町村民所得」を基礎として実効ある計画を立案することができます。